

高等学校格差と教育機会の構造

秦 政 春

序

本稿の目的は、高校教育の大衆化が教育機会の構造にいかなるインパクトを与えたかを明らかにすることにある。

周知のように、現在高校進学率は90%をこえ、「義務化」が叫ばれるほどになった。しかし、この高等教育の大衆化は、同時に、いわゆる「進学有名校」を頂点とする学校格差の拡大・深化を伴って進行してきた。つまり、わが国の高校教育の大衆化は、同一タイプの学校制度の中に、学校の水準分化という形で学校階層を形成してきたのである。全国トータルでこれをみると、進学率80%以上の高校が全体の12.9%を占めるのに対し、進学率が20%に満たない高校が約半数(49.8%)を数えている(1)。

こうした学校階層は、機能的にみれば、高校教育の大衆化に伴う高等教育への進学要求の高騰をクールアウトし、進学機会を適切に配分する役割を果たすものに他ならない。

しかし、問題はこうした高等教育への進学要求をクールアウトされているのはどんな階層なのかという点にある。つまり、いかなるタイプの高校においても、進学機会はすべての社会階層に平等に開かれているのかという問題である。このような高等学校格差と進学機会の関連構造を、高校教育の大衆化過程の中で検討することが本稿の意図である。

1. 研究の視点

(1) 研究の仮説

進学機会の問題を、高等学校格差の視点から考える理由は次の二点である。

一つは、高校教育の大衆化に伴って、どんな階層が進学機会を拡大してきたのかが理解できるとともに、それが一体どんなタイプの高校への進学機会であったのかが明

名古屋大学大学院

らかになるからである。本稿で言う高校タイプとは、例えば普通科と職業科、公立と私立、及び全日制と定時制といったものである。なお、普通科は、その高校の進学率にしたがって5段階に分類した(表2-1参照)。これは、高校への進学機会に関するいわば「質的」側面と言えよう。

いま一つは、高等教育進学機会の問題と関連づけて考えることができるからである。高等教育への進学機会は、いかなるタイプの高校に就学するかによって大きく規定される。例えば、江原武一氏の研究によると、出身高校(公・私×普・職)が、進学者と就職者との分化に最も強い規定力を持っている(2)。この事は、高校間にみられる進学率格差からも容易に推測できる事実である。そうすると、高等教育への進学機会は、むしろ高校入学時点ですでに決まっていると言っても過言ではないのである。したがって、この検討から高等教育進学機会の問題、及び社会移動のメカニズムがより明らかになるはずである。

ここで本研究の仮説を紹介しておこう。まず、文部省が行った進路状況に関するサンプル調査をはじめとして多くの階層と教育機会に関する先行研究の結果を見ると、階層別に進学率が大きく異なっていることが明らかである(3)。また、これに関する菊池城司氏の研究は、職業別の高校進学率と大学進学率における最高と最低との差がそれぞれ約1.8倍、20倍であることを示している(4)。

また、教育機会の地域格差に関する研究でも、高校への進学機会においては縮小傾向にあるが、高等教育へのそれは縮小するきざしをみせていない(5)。この傾向は、進学率による高校の配分率からみた地域的差異からも明らかである。例えば、大都市O市を持つ県(D県)と、東北北部に位置する県(J県)とを比べてみると、進学率80%以上の高校がD県では全体の23.6%を占めているのに対して、J県ではわずか3.6%にすぎない。一方、進学率20%未満の高校は、D県の32.3%に対し、J県では75%にも達している(6)。このように、大都市を含む県では進学率の高い高校が拡散しているのに対し、地方の「農業県」では、いわゆる「進学有名校」が一部に集中している傾向にある。

こうした先行研究は、高校進学機会に関する階層格差、地域格差の相対的縮小と、高等教育進学機会における格差がまだ縮小のきざしを見せていないことを示している。

この事実を高等学校格差の問題と関連づけると、次のような仮説が推論できる。まず第一に、高い進学率の高校には高い階層、低い進学率の高校には低い階層という形で、高等学校格差が高等教育進学機会の階層格差と結びついていると考えられる。次に、地域的進学機会の問題がある。高等教育進学機会に関して、高等教育機関への近接度は重要なファクターである(7)。そこから第二の仮説が推論できる。すなわち、大学生収容力の大きい「都市県」ほど、各タイプの高校間に占める出身階層別配分率の差が平準化すると考えられる。つまり、高等教育機関に近接する度合いが高いほど、

高等学校格差と教育機会の構造

高い進学率の高校への高い階層の集中が弱まると考えられるのである。

こうして、高等学校格差は、低い階層や低い進学機会を持つ集団に対しては進学要求をクールアウトし、他方高い階層や高い進学機会を持つ集団にはこれをウォームアップしていると推定されるのである。

(2) 対象と方法

分析に際して、時系列分析と地域比較分析を組み合わせることにした。時系列分析は、高校教育の大衆化に伴って進学機会の構造にいかなる変容が生じたのかを明らかにするためである。具体的には、進学率が全国平均で50%に満たない20年代後半と、これが80%前後の40年代、及び90%をこえた現代(50年)の三時点とした。これは、清水義弘氏の類型によれば、高校の「エリート型教育期」「マス型教育期」「ユニバーサル型教育期」にそれぞれ対応するものである⁽⁸⁾。また、現代(50年)は、以下に述べる四地域類型から一県ずつピックアップして地域比較のかたちで分析した。地域類型は、高等教育機関への近接度、及び階層構成率の二つを考慮して「都市県」「中間県Ⅰ」「中間県Ⅱ」「地方県」の四つとした⁽⁹⁾。「都市県」は、指定都市を含む県が中心である。「中間県Ⅰ」は、指定都市を含む県に隣接し、かつ農林漁業従事者率が20%未満の県である。「中間県Ⅱ」は、同じく指定都市を含む県に隣接し、かつ農林漁業従事者率が20%以上の県である。「地方県」は残りの各県で、いずれも指定都市を含む県に隣接しておらず、農林漁業従事者率も20%以上を占める県である。

以上の手続きで対象地域(5県)を選定した後、各県の高校に在学する生徒の出身階層を調査した。用いた資料は、「学校要覧」「学校管理案」が中心であるが、一部既存の調査結果を再計算したものが含まれている。また、本稿では社会階層の指標として職業をとった。これは、現代産業社会では、職業のハイラーキーが、経済、地位、威信、等のハイラーキーと一致し、これを説明する価値を持っているからである。なお、ここでは、社会階層をホワイトカラー層(W)、グレーカラー層(G)、ブルーカラー層(B)、農林漁業従事者層の四つに分類した⁽¹⁰⁾。農林漁業従事者層を別に分類したのは、過去の職業構造の変動においてこの層の変化が極めて大きかった点、同じ農民層といっても、「都市県」の近郊農村型と「地方県」の主農型とでは経済的安定度に関してかなりの差が認められる点、等々を考慮して独立の社会階層カテゴリーとした⁽¹¹⁾。

2. 高校格差構造の変容過程

高校への進学者の増大に伴って、進学機会格差のパターンにいかなる変容が生じたのか。A県の20年代後半と40年代との主として公立高校に関する比較によってこれを検討してみよう。A県は、先の地域類型からみると「都市県」に分類される県である。まず、この二つの時期のA県全体の高校進学率を見ると、30年時点でもまだ5割

に満たない程であった。ところが、30年代中頃から急速に伸び、43年時点で80%をこえるに至った。また、この期間にA県全体の職業構成率も大幅に変動した。例えば、30年に農林漁業従事者構成率は26.1%を数えたのに対し、45年時点では10.1%と大幅に減少した。分析に移ろう。

表2-1は、様々なタイプの高校に、各社会階層の出身者がどの位の割合を占めてい

表2-1 A県における各高校タイプの階層別構成率(20年代と40年代の比較)

階層 学科	昭和20年代後半					昭和40年代				
	W	G	B	農林漁業	N	W	G	B	農林漁業	N
普通科 V	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
IV	35.4% (2.314)	24.7% (1.188)	24.2% (0.796)	15.7% (0.469)	4674人	38.7% (1.606)	24.9% (1.051)	23.8% (0.565)	12.6% (1.248)	2979人
III	31.0 (2.026)	17.7 (0.851)	13.1 (0.431)	38.2 (1.140)	3902	38.6 (1.602)	26.0 (1.097)	25.7 (0.610)	9.7 (0.960)	5310
II	31.5 (2.059)	24.8 (1.192)	15.8 (0.520)	27.9 (0.833)	8547	29.5 (1.224)	22.0 (0.928)	24.2 (0.575)	24.3 (2.406)	1596
I	22.1 (1.444)	21.0 (1.010)	27.7 (0.911)	29.2 (0.872)	6208	26.5 (1.100)	20.6 (0.869)	23.4 (0.556)	29.5 (2.921)	427
普通科計	29.7 (1.941)	22.6 (1.087)	20.2 (0.664)	27.5 (0.821)	23331	36.7 (1.523)	24.8 (1.046)	24.9 (0.591)	13.6 (1.347)	10312
商業科	30.2 (1.974)	28.7 (1.380)	22.6 (0.743)	18.5 (0.552)	6873	30.6 (1.270)	26.5 (1.118)	28.7 (0.682)	14.2 (1.406)	4120
工業科	16.8 (1.098)	18.9 (0.909)	36.9 (1.214)	27.4 (0.818)	3366	27.8 (1.154)	23.2 (0.979)	31.6 (0.751)	17.4 (1.723)	2430
その他	15.5 (1.013)	27.9 (0.380)	6.7 (0.211)	69.8 (2.084)	2583	18.5 (0.768)	16.6 (0.700)	22.1 (0.525)	42.8 (4.238)	2724
職業科計	23.8 (1.556)	21.9 (1.053)	23.1 (0.760)	31.2 (0.931)	12822	26.3 (1.091)	22.7 (0.958)	27.6 (0.656)	23.4 (2.317)	9274
定時制	11.9 (0.778)	15.8 (0.760)	32.1 (1.056)	40.2 (1.200)	8773	18.5 (0.768)	16.9 (0.713)	35.0 (0.831)	29.6 (2.931)	189
進学者全体	24.5 (1.601)	21.1 (1.014)	23.4 (0.770)	31.0 (0.925)	44926	31.7 (1.315)	23.8 (1.004)	26.2 (0.622)	18.4 (1.822)	19775
不進学者	5.8 (0.379)	13.1 (0.630)	23.5 (0.773)	57.6 (1.719)	—	15.4 (0.639)	7.9 (0.333)	63.3 (1.504)	13.4 (1.327)	—
私立普通科						42.0 (1.743)	27.2 (1.148)	22.2 (0.527)	8.5 (0.842)	6080
私立職業科						31.3 (1.299)	25.6 (1.080)	29.9 (0.710)	13.3 (1.317)	6192

(注)

- ・()内は、「選抜度指数」を示す。

$$\text{選抜度指数} = \frac{\text{ある高校タイプにおけるその階層の構成率}}{\text{ある階層の県全体における割合}}$$

- ・W：ホワイトカラー層，G：グレーカラー層，B：ブルーカラー層の社会階層を示す。
- ・「進学者全体」には「私立」（40年代のみ）は含まれていない。
- ・普通科の進学率ランクは、以下のとおり
V：進学率80%以上，IV：60～79%，III：40～59%，II：20～39%，I：19%以下（以下、表3-3まで同様）

高等学校格差と教育機会の構造

るかを二つの時期について示したものである⁽¹²⁾。二時期の比較のために、「選抜度指数」という形で、県全体の階層別構成率に対する各高校カテゴリーの階層別構成率の比をとった⁽¹³⁾。つまり、その時期の県全体の階層別構成率を基準にして各高校カテゴリーの階層別選抜の度合を示したものである。これによって、二時期間の数的比較は可能である。しかし、これはあくまでも当該年齢の子どもを持つ親の階層別構成率が県全体のそれに近似しているという仮定のものに行った。なお、県全体の階層別構成率は、35～64歳男子の職業別就業人口構成率から算定した⁽¹⁴⁾。

まず、20年代後半の時期から見てみよう。ホワイトカラー層は、全日制高校のいずれのタイプの高校においても県全体の構成率を上まわっている。特に普通科では、県全体の構成率の2倍程の割合を持ち、職業科でも1.5倍に達している。この事實は、進学率の低い段階における進学機会の階層別不平等を如実に物語るものである。ブルーカラー層は、ほぼいずれのタイプの高校でも県全体の構成率に達していないのである。ちなみに、当時の階層別不進学者発生率は、ブルーカラー層、農林漁業従事者層とも7割をこえており、グレーカラー層の6割弱と並んで、ホワイトカラー層の約36%に比べてその差異が極めて大きい⁽¹⁵⁾。一方、グレーカラー層は、ほとんどどのタイプの高校でもコンスタントな割合を占め、県全体の構成率と大差はない。

そこで、当時の高校への進学機会のパターンを概観すると、次のような事実が確認できる。普・職格差は、出身階層の比率で見るとそれ程大きいものではない。これは、当時の高校進学者の稀少性によるものであろう。しかし、普通科のなかには、進学率の高い高校とそれの低い高校との間に明確な出身階層の分化が認められる。進学率が高い高校ほど、ホワイトカラー層の占める割合が高く、進学率ランクが下がるにつれてこの層の占める割合が減少し、逆にブルーカラー層が増加するのである。

一方、職業科のなかでも、学科によって階層構成率に分化が見られる。例えば、商業科ではホワイトカラー層、工業科ではブルーカラー層、農業科・家庭科(「その他」)は農林漁業従事者層の占める割合が高い。この傾向は、明らかに出身職業階層の影響であると考えられる。

では、高校進学率が80%をこえ、高校教育の大衆化が進んだ40年代になると、このパターンにいかなる変容が生じたのか。はたして大衆化プロセスの中で、ブルーカラー層、農林漁業者層の占める比率が増加したのであろうか。もし増加したのなら、それはどんなタイプの高校なのか。

ホワイトカラー層が、いずれのタイプの高校においても相対的に高い比率を占めている傾向に全く変化はない。しかし、選抜度指数で見ると、20年代後半の時期と比べて、ホワイトカラー層から選抜される度合は減少した。ところがこの傾向は、ブルーカラー層の増加によるものではなかった。ブルーカラー層は、県全体の進学率が高まった40年代になってもその比率を増やしていない。むしろ、20年代後半の時期より、選抜度が減少したほどである。一方、この期間に選抜の度合を拡大したのは、農

林漁業者層であった。この層は、県全体の構成率において10%程であり、ブルーカラー層のその1/4にすぎない。しかし、普通科・職業科ともブルーカラー層と同じ位の割合を占めており、その拡大は極めて顕著である。

農林漁業者層が、なぜこういった高進学率を持つに至ったのかという詳細な議論は別の機会に譲らざるを得ないが、推論すれば次のような諸事実によるものであろう。20年代後半から40年代に至る脱農化・離農化がまず小規模農家から進んだという事実、この時期に大都市周辺の近郊農業の生産力が極めて増大したという事実（A県は「都市県」）、さらに40年代前半期における中農層以上の相対的増加といった諸事実から、当時の農林漁業従事者層はかなりの経済的安定性を獲得していたものと考えられるのである。

こうした諸点を確認したうえで、40年代の高校進学機会のパターンを概観しておこう。普通科では、高い進学率を持つ高校ほどホワイトカラー層の占める割合が高いという傾向に全く変化はない。ただ、その選抜度指数は20年代後半の時期より減少し、ホワイトカラー層による独占の度合は相対的に減少した。一方、ブルーカラー層は、普通科では20年代よりその比率が減少してしまった。この期間の進学率の急上昇は、少なくとも普通科に関する限りブルーカラー層への進学機会を拡大させることにはならなかったのである。これに対し、農林漁業従事者層の拡大は極めて著しく、ブルーカラー層を上まわるほどであった。

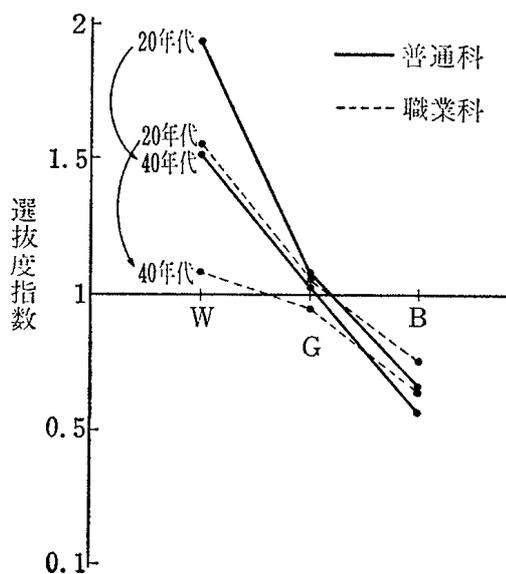
では、職業科はどうか。ここでは、ホワイトカラー層からの選抜の度合が減少した事が指摘できる。そして、20年代後半の時期に認められた商業科と工業科との間の階層構成率における差異も平準化してしまった。一方、職業科への農林漁業従事者層の進出は極めて著しい。選抜度指数でこれを見ると、20年代が0.931と県全体の構成率に達しなかったのに対し、40年代では2.317と極めて高い指数を持つのである。この傾向は、農業科、家庭科で特に著しい。それに対し、ブルーカラー層は、職業科でも選抜の度合が減少している。職業科のいずれの学科についても、県全体のブルーカラー層構成率を大幅に下まわっている。

20年代後半と40年代との比較はできないが、40年代の私立高校について見ると、普・職ともホワイトカラー層の占める割合が高い。特に普通科は全体の4割程がホワイトカラー層である。ブルーカラー層は、ホワイトカラー層の半数しか占めていない。県全体の階層構成率において、ブルーカラー層はホワイトカラー層の2倍以上を占めている事実からすれば、私立普通科に占めるブルーカラー層の割合が極めて少ないことは言うまでもない。

以上のように、高校教育の大幅な大衆化にもかかわらず、ブルーカラー層の高校への進学機会は全く拡大していないことが明らかである。この傾向をより詳細に見るため、図2-1を示しておいた。この図から認められることは、公立高校に関する限り、20年代から40年代にかけて普・職ともホワイトカラー層の占める割合が相対的に減少

高等学校格差と教育機会の構造

したことである。しかし、それに比べてブルーカラー層は全体の進学率の上昇にもかかわらず、この層から選抜される割合を全く拡大していない。むしろ、20年代より選抜度指数は減少しているほどである。この傾向は、40年代の不進学者の中に占めるブルーカラ層の割合が6割をこえている事実からも容易に推測できるものである。



(注)

- ・選抜度指数が1であれば、県全体の構成率と一致している。

図2-1 高校タイプ別の階層別選抜度
(20年代と40年代の二時期)

この事は、20年代にすでに確立されていた進学機会のパターンがその後の大衆化過程の中でも何らそのパターンを変えることなく進行してきたと言ってよい。40年代の各タイプの高校に占めるホワイトカラー層の相対的減少は、脱農化を計らなかつた経済的安定を有する農林漁業従事者層の増加によるものであり、その結果ブルーカラー層は高学歴化のなかでますます進学機会を阻まれてきているのである。つまり、経済的安定性を持ち得なかつた層は、教育の大衆化過程の中で、ますます「不利益者層」の地位に陥ってきたと思われるのである。

3. 高校格差構造の地域比較

こうした進学機会における格差のパターンは現在どうなっているのか。これを先にあげた四つの地域類型の比較から検討してみよう。

(1) 「都市県」の高校格差構造

先に取り上げたA県は「都市県」であった。ここではK県を取り上げたが、同じ「都市県」カテゴリーに属する県という意味から、A県の変容過程の延長線上に位置

するものと考えられる(16)。

この県の高校生の出身階層における特徴は、表3-1に示したようにすべてのタイプの高校でホワイトカラー層とブルーカラー層との比率の差が減少していることである(17)。つまり、階層間の進学機会における格差が相対的に減少してきたのである。しかし、ブルーカラー層の占める割合は全日制のいずれのタイプの高校でも少なく、県全体のブルーカラー層構成率に達していない。

表3-1 「都市県」の高校タイプ別出身階層構成率
(昭和50年)

学科	階層	W	G	B	農林漁業	N
普通科	V	46.2% (1.232)	25.7% (0.956)	26.0% (0.788)	2.1% (0.808)	13351人
	IV	40.0 (1.067)	30.1 (1.119)	26.2 (0.794)	3.7 (1.423)	1473
	III	40.1 (1.069)	28.2 (1.048)	29.7 (0.900)	2.0 (0.769)	2014
	II	37.0 (0.987)	27.0 (1.004)	34.6 (1.048)	1.4 (0.538)	1119
	I	34.5 (0.920)	29.1 (1.082)	30.5 (0.924)	5.8 (2.231)	1071
普通科計		43.9 (1.171)	26.6 (0.989)	27.1 (0.821)	2.4 (0.923)	19028
商業科		33.8 (0.901)	34.0 (1.264)	28.9 (0.876)	3.4 (1.308)	1888
工業科		36.8 (0.981)	29.7 (1.104)	30.6 (0.927)	2.9 (1.115)	1274
農業科		14.5 (0.387)	11.2 (0.416)	16.3 (0.494)	58.0 (22.308)	1046
職業科計		29.9 (0.797)	27.0 (1.004)	26.3 (0.797)	16.8 (6.462)	4208
私立普通科		52.3 (1.395)	22.0 (0.818)	20.5 (0.621)	5.1 (1.962)	4776
私立職業科		44.1 (1.176)	29.3 (1.089)	24.0 (0.727)	2.6 (1.000)	1760
私立計		50.1 (1.336)	24.0 (0.892)	21.5 (0.652)	4.4 (1.692)	6536
定時制		10.5 (0.280)	22.7 (0.844)	38.6 (1.170)	28.2 (10.846)	917
進学者全体		42.0 (1.120)	26.0 (0.967)	26.4 (0.800)	5.6 (2.154)	30689

(注)

- ・ () 内は、「選抜度指数」を示す。
- ・ 「私立」の三カテゴリー以外は「公立」。

%未満の高校では、ホワイトカラー層が4割ほどを占めるにすぎない。

この事は、こうした「都市県」の進学率の高い私立高校が、高い階層によって独占されている傾向を示している。したがって、公立高校における各タイプの高校に占め

普通科を進学率に関してトップ高校から底辺高校まで分類し、それぞれの進学率ランクの高校に占める各階層の割合を見ると、全体として平準化傾向にあることが認められる。とは言っても、進学率の高い高校にはホワイトカラー層の占める割合が高いというパターンに変化はない。しかし、20年代後半、40年代に見られたような高進学率の高校へのホワイトカラー層の独占化傾向は明らかに縮小してきたのである。その反面、私立普通科では、なお一層ホワイトカラー層の占める割合が増加してきている。ホワイトカラー層は私立普通科の半数以上を占めている。しかも、私立普通科では、進学率ランクによる差異が大きいことも特徴である。例えば、80%以上の進学率を持つ高校(Vランク)では、ホワイトカラー層が全体の8割をも占めている。これに対して、進学率20

高等学校格差と教育機会の構造

る階層間の差異が相互に平準化したと言っても、新たに公・私間の差、及び私立高校内の差がより拡大してきたのである。

また、職業科に占めるホワイトカラー層の割合は一層減少傾向を見せている。少なくともホワイトカラー層はますます普通科中心に移行してきたのである。

(2) 「中間県」の高校格差構造

「中間県Ⅰ」にはW県、「中間県Ⅱ」にはS県をそれぞれ取り上げた。しかし、スペースの関係もあり、ここでは「中間県Ⅱ」のS県だけに限った。なお、「中間県Ⅰ」のW県は、先のK県（「都市県」）とここで扱うS県のほぼ中間に位置するパターンが認められた。

表 3-2 「中間県」の高校タイプ別出身階層構成率
(昭和50年)

学科	階層	W	G	B	農林漁業	N
普通科	V	40.1% (1.699)	27.2% (1.162)	21.2% (0.785)	11.5% (0.442)	2451人
	IV	36.3 (1.538)	22.7 (0.970)	18.7 (0.693)	22.3 (0.858)	3844
	III	33.8 (1.432)	23.7 (1.013)	22.7 (0.841)	19.9 (0.765)	1760
	II	26.9 (1.140)	26.3 (1.124)	20.4 (0.756)	26.4 (1.015)	2816
	I	18.8 (0.797)	17.5 (0.748)	8.0 (0.236)	55.8 (2.146)	538
普通科計		33.6 (1.424)	24.5 (1.047)	19.7 (0.730)	22.2 (0.854)	11409
商業科		21.1 (0.894)	21.1 (0.902)	23.1 (0.856)	34.7 (1.335)	3512
工業科		23.9 (1.013)	20.1 (0.859)	27.2 (1.007)	28.8 (1.108)	1759
農業科		8.6 (0.364)	7.1 (0.303)	9.0 (0.333)	75.3 (2.896)	2516
職業科計		17.7 (0.750)	16.3 (0.697)	19.5 (0.722)	46.5 (1.788)	7787
私立普通科		24.3 (1.030)	20.6 (0.880)	22.7 (0.841)	32.4 (1.246)	1368
私立職業科		—	—	—	—	—
私立計		—	—	—	—	—
定時制		11.3 (0.479)	18.0 (0.769)	24.4 (0.904)	46.3 (1.781)	728
進学者全体		26.4 (1.119)	21.0 (0.897)	20.0 (0.741)	32.6 (1.254)	21292

(注)

- ・ () 内は、「選抜度指数」を示す。
- ・ 「私立」の三カテゴリー以外は「公立」。

S県においてまず目につく事は、普通科におけるホワイトカラー層とブルーカラー層との間にみられる割合の差である。いずれの進学率ランクの普通科高校でも、ブルーカラー層の占める割合はホワイトカラー層の半程度である。選抜度指数を見ても、「中間県」のブルーカラー層の普通科への進学機会は「都市県」より低いことが容易に理解できる。農林漁業者層に関しては、進学率の低い普通科高校でその割合が高い傾向にある。

一方、職業科では、ホワイトカラー層の比率が低く、その反面農林漁業者層の割合が高いという特徴を持つ。そして、ブルーカラー層はここでもわずか2割程度しか占めることができない。こうして、普・職間の階層構成率にみられる差異は、ホワイトカラー層の普通科への集中と農林漁業者層の職業科への集中とい

った傾向を持つ。このパターンは、先の「都市県」を上まわる比率で認められるのである。

(3) 「地方県」の高校格差構造

「地方県」L県における進学機会のパターンは、先のK県・S県のそれをより拡大したものとして理解できる。すなわち、普通科では進学ランクによる階層構成率の差が極めて大きくなる。表3-3に明らかなように、80%以上の進学率を持つ高校では、5割近くがホワイトカラー層で占められている。他方、進学率が20%未満の高校では、この層はわずか2割に満たない。したがって、L県全体のホワイトカラー層の占める割合(20.8%)からすれば、この層から進学率の高い高校に選抜される度合は極めて

高いと言わざるを得ない。

表3-3 「地方県」の高校タイプ別出身階層構成率
(昭和50年)

学科	階層	W	G	B	農林漁業	N
普通科	V	48.6% (2.337)	21.9% (0.982)	17.4% (0.722)	12.1% (0.369)	3718人
	IV	44.8 (2.154)	18.9 (0.848)	14.6 (0.606)	21.7 (0.662)	3694
	III	37.4 (1.798)	23.0 (1.031)	25.6 (1.062)	14.0 (0.427)	1159
	II	20.0 (0.962)	16.6 (0.744)	26.2 (1.087)	37.2 (1.134)	2149
	I	18.9 (0.909)	17.5 (0.785)	22.6 (0.938)	41.0 (1.250)	6828
普通科計		31.8 (1.529)	19.5 (0.874)	20.3 (0.842)	28.4 (0.866)	17648
商業科		14.9 (0.716)	18.8 (0.843)	20.0 (0.830)	46.3 (1.412)	670
工業科		24.7 (1.188)	18.5 (0.830)	21.7 (0.900)	35.1 (1.070)	3100
農業科		6.7 (0.322)	4.6 (0.206)	7.1 (0.295)	81.6 (2.488)	3087
水産科		15.5 (0.745)	14.9 (0.668)	14.3 (0.593)	55.3 (1.686)	322
職業科計		15.6 (0.750)	12.4 (0.556)	14.9 (0.618)	57.1 (1.741)	7179
私立普通科		30.6 (1.471)	19.8 (0.888)	21.2 (0.880)	28.4 (0.866)	900
私立職業科		21.2 (1.019)	14.3 (0.641)	22.4 (0.929)	42.1 (1.284)	746
私立計		26.3 (1.264)	17.3 (0.776)	21.7 (0.900)	34.6 (1.055)	1646
定時制		4.9 (0.236)	7.1 (0.318)	15.2 (0.631)	72.8 (2.220)	184
進学者全体		26.9 (1.293)	17.3 (0.776)	18.9 (0.784)	36.8 (1.122)	26657

(注)

- ・ () 内は、「選抜度指数」を示す。
- ・ 「私立」の三カテゴリー以外は「公立」。

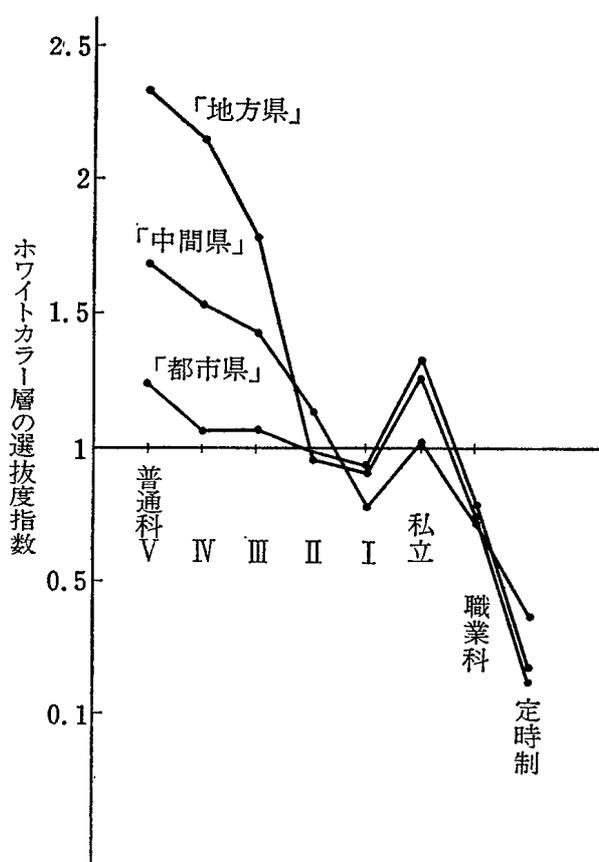
またこの県の特徴は、農林漁業者層の各タイプの高校に占める割合である。たしかに、進学率の低い普通科高校や職業科に占めるこの層の比率は高い。しかし、L県全体の農林漁業従事者層の構成率(32.8%)からすると、各高校に占めるこの層の割合はそれほど高いものではない。これは、同じ農林漁業者層と言っても、「都市県」や「中間県」のそれとは経済的安定度をはじめとして差異があると考えられる。

普・職間の階層構成上の差異は、先の二県にも見られたホワイトカラー層の普通科への集中、職業科への農林漁業者層の集中といった傾向がより明確となっている。特に、職業科では、農林漁業者層の占める割合が6割近くにまで達しているのである。

4. 結 語

現在の高校進学機会のパターンは、20年代後半にすでに確立されていたものから大きく変化したとは言い難い。つまり、高校進学率の大幅な伸びのなかでも、高等教育に連結する普通科高校、特に高い進学率を持つ高校と、進学が不利な職業高校との間の明確な階層分化を伴って進行してきたのである。しかも、高校進学率の伸びによる進学機会の拡大は、先ず経済的安定を獲得した層（農林漁業者層）によって占められ、ブルーカラー層は高校教育の大衆化のなかでますます不利な地位に陥ってきているのである。

また、「都市県」ほど、高校間の階層別構成率の平準化が進むという事実も認められる。ちなみに、先にあげた三県の各タイプの高校に占めるホワイトカラー層の選抜度を見ると、図4-1のように、「都市」に近いほど各高校タイプ間の差異が縮小していることがわかる。この事は、逆に言えば高等教育機関への近接度が、高等教育進学機会に関する階層要因の規定力を弱めるものと推測できるのである。



(注)

・「私立」のカテゴリー以外はすべて「公立」。

図4-1 高校タイプ別のホワイトカラー層選抜度

こうした事実を、既に述べた「都市県」ほど進学率の高い高校が多く配分されている傾向と関連づけると、図式的ではあるが次のような点が明らかである。すなわち、ホワイトカラー層の構成率の高い「都市県」ほど高い進学率を持つ高校が多く配分され、逆にホワイトカラー層の構成率が低い「地方県」では高い進学率を持つ高校の配分率は低い。そして、高等教育機関に近接している県ほど、各高校タイプ間の階層別構成率の差異が平準化しているのである。この事は、階層別、地域別の高等教育進学機会の分配を、高等学校格差構造が決定づけてしまう事に他ならない。その意味で、高校は、少なくとも社会的選抜という点に関しては、階層構造、地域構造を固定化する役割を果たしていると言ってよい。すなわち、高校は、高校入学以前になされた社会的選抜の結果を受けとり、これを固定し、定着させる機能を果たしているのである。

〔注〕

- (1) 全国の高校，3922校を対象とした。調査時は昭和50年度。
- (2) 江原武一「大衆化過程における高等教育機会の構造」広島大学大学教育研究センター「大学論集第5集」，1977年。
- (3) 文部省「中学校卒業者の進路状況」，及び「高等学校卒業者の進路状況」1970年，森口兼二「進学機会の規定諸因子に関する一研究」京都大学教育学部紀要6号，1960年。
潮木守一他「愛知県における高校不進学者の社会的背景」名古屋大学教育学部紀要（教育学科）18巻，1971年。
- (4) 菊池城司「教育水準と教育機会」市川昭午編著『戦後日本の教育政策』現代教育講座第2巻，第一法規，1975年，267～268頁。
- (5) 菊池城司前掲論文1975年，256～258頁。
- (6) 拙稿「進学率を指標とした高等学校格差の分析（Ⅰ）」名古屋大学教育学部紀要（教育学科）22巻，1975年，248～251頁。
- (7) 友田泰正「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」教育社会学研究第25集，1970年。
池田秀男「大学の地域的構造と機能」広島大学教育学部紀要，1975年。
- (8) 清水義弘『現代教育の課題』東大出版会，1977年，4～5頁。
- (9) 「都市県」は，東京，神奈川，愛知，京都，大阪，兵庫，福岡に奈良，広島を加えた。「中間県Ⅰ」は，埼玉，千葉，福井，岐阜，静岡，三重，滋賀，和歌山，岡山，山口，香川。「中間県Ⅱ」は，山梨，長野，鳥取，佐賀，熊本，大分に北海道，富山，石川を加えた。「地方県」はその他の各県。ただし沖縄は除外した。
- (10) ホワイトカラー層；専門・技術，管理，事務。グレーカラー層；販売，運輸・通信，保安，サービス。ブルーカラー層；採鉱・採石，技能工・生産工程，単純労働。

高等学校格差と教育機会の構造

- (11) 古城利明『地方政治の社会学』現代社会学叢書，東大出版会，1977年，67～82頁。
- (12) 20年代後半の時期は，A県の28・29年度「学校管理案」から集計した。また，不進学者については，仲新「愛知県における中学校卒業者の就職とその移動状況」教育社会学研究第7集，1955年に示されたデータを筆者が再計算して得た。
40年代は，潮木守一他前掲論文1971年のデータと43（1968）年3月卒業予定者を対象に文部省が行った進路状況調査のデータとを組み合わせで作製した。
- (13) 菊池城司前掲論文1975年，258～259頁。
- (14) 昭和30年，及び昭和45年の国勢調査報告（都道府県編）より算定した。
- (15) 仲新前掲論文1955年に示されたデータから計算した。
- (16) 拙稿「進学率を指標とした高等学校格差の分析（Ⅱ）」名古屋大学教育学部紀要（教育学科）23巻，1976年。
- (17) データは，各県とも50年度の「学校要覧」から集計した。なお，昭和50年の国勢調査報告は1%抽出のものを使用した。
- (18) 統計処理は，全て名古屋大学大型計算機センター（FACOM 230-60/75）にて行った。